

# 毎勤でみた山形県の賃金・労働時間・雇用の動き【概要】

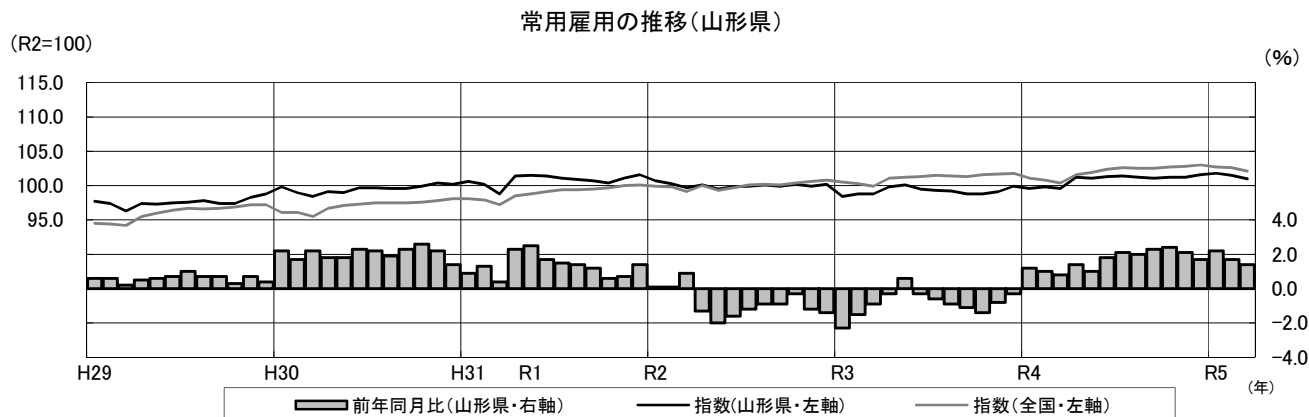
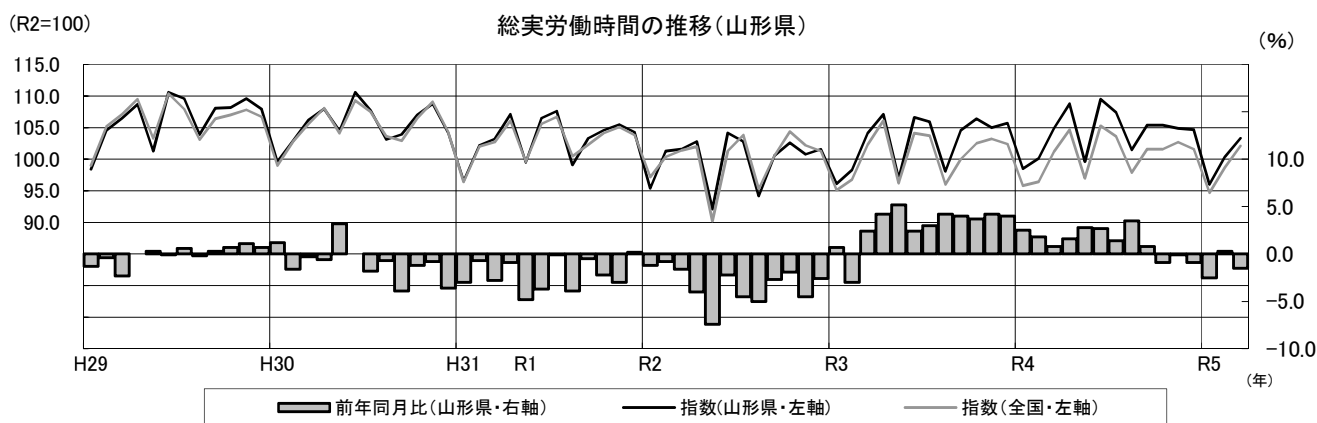
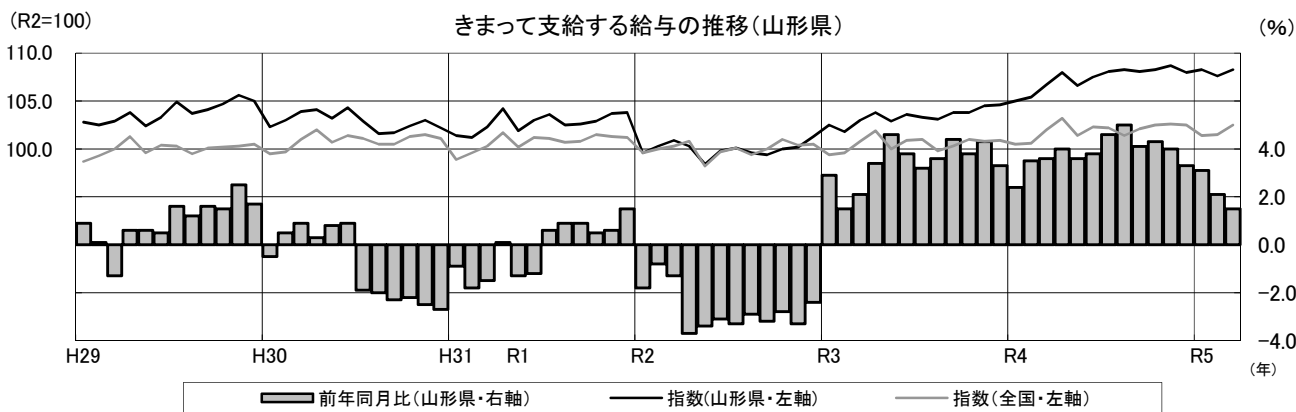


毎月勤労統計調査地方調査結果速報

## 令和5年3月分

〈主な動き：事業所規模5人以上〉

・賃金の動き (一人平均)	きまって支給する給与(※) ※きまって支給する給与＝所定内給与＋超過労働給与	245,532 円	前年同月比	1.5% <増加>
・労働時間の動き (一人平均)	総実労働時間	148.6 時間	前年同月比	-1.5% <減少>
	所定外労働時間	10.7 時間	前年同月比	-0.9% <減少>
・雇用の動き	常用労働者数	388,086 人	前年同月比	1.4% <増加>



# 調査結果の概要

## 1 賃金の動き

3月の一人平均現金給与総額は規模5人以上で258,854円、前年同月比1.3%増（規模30人以上で280,411円、前年同月比0.1%増）となった。

このうち、きまって支給する給与は245,532円、前年同月比1.5%増（規模30人以上で267,953円、前年同月比1.4%増）、特別に支払われた給与は13,322円（規模30人以上で12,458円）となった。

### 分類別月間現金給与額

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	
	前年比		前年比		前年比			前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	円	円
(5人以上)									
調査産業計	258,854	1.3	245,532	1.5	228,565	2.2	16,967	13,322	-748
建設業	309,634	5.1	298,363	2.3	276,170	1.2	22,193	11,271	8,223
製造業	271,797	-1.7	256,867	-2.0	232,714	-0.3	24,153	14,930	364
電気・ガス業	423,492	8.3	423,345	8.3	386,136	8.4	37,209	147	-242
情報通信業	423,832	21.2	354,011	11.4	307,019	5.3	46,992	69,821	37,837
運輸業, 郵便業	293,087	4.7	269,581	10.9	232,968	18.0	36,613	23,506	-13,371
卸売業, 小売業	199,612	1.5	187,278	-2.4	179,488	-2.7	7,790	12,334	7,630
金融業, 保険業	372,480	0.2	319,291	3.7	302,628	3.4	16,663	53,189	-10,593
不動産業, 物品賃貸業	330,265	43.1	330,265	45.7	290,837	40.6	39,428	0	-4,140
学術研究等	334,005	-5.8	320,881	19.6	300,984	20.9	19,897	13,124	-73,214
宿泊業, 飲食サービス業	116,413	8.8	114,787	8.6	106,333	6.4	8,454	1,626	308
生活関連サービス業等	211,358	1.6	211,358	1.6	203,339	2.5	8,019	0	0
教育, 学習支援業	311,117	-0.2	311,117	1.0	306,845	2.1	4,272	0	-4,061
医療, 福祉	280,483	0.5	268,755	4.1	252,602	4.1	16,153	11,728	-9,071
複合サービス事業	281,517	5.1	275,600	2.8	262,784	1.9	12,816	5,917	5,765
サービス業	220,460	0.4	200,946	-5.5	186,216	-5.6	14,730	19,514	12,560
(うち30人以上)									
調査産業計	280,411	0.1	267,953	1.4	247,192	2.4	20,761	12,458	-3,197
建設業	302,560	-7.5	296,192	-6.8	274,035	-4.2	22,157	6,368	-3,401
製造業	285,264	-1.3	268,679	-2.0	241,213	-1.0	27,466	16,585	1,353
電気・ガス業	454,509	0.1	454,252	0.2	404,986	-0.5	49,266	257	-415
情報通信業	462,191	13.7	338,744	-5.1	311,809	-3.9	26,935	123,447	74,216
運輸業, 郵便業	283,322	2.0	264,309	6.7	231,183	17.2	33,126	19,013	-11,446
卸売業, 小売業	201,658	2.5	198,398	3.7	188,907	3.8	9,491	3,260	-2,048
金融業, 保険業	335,166	13.7	334,995	13.6	320,593	13.3	14,402	171	171
不動産業, 物品賃貸業	207,884	8.5	207,884	8.6	199,326	7.0	8,558	0	0
学術研究等	321,588	-24.3	301,578	12.5	271,613	5.8	29,965	20,010	-137,199
宿泊業, 飲食サービス業	128,252	7.0	122,599	6.8	115,753	4.3	6,846	5,653	565
生活関連サービス業等	184,701	-6.8	184,701	-6.8	168,712	-7.8	15,989	0	0
教育, 学習支援業	368,085	-1.1	368,085	-0.8	364,385	-1.0	3,700	0	-969
医療, 福祉	304,370	0.1	291,987	4.1	271,345	4.1	20,642	12,383	-11,082
複合サービス事業	287,314	6.4	277,399	2.8	259,548	2.0	17,851	9,915	9,664
サービス業	202,432	4.3	192,406	4.4	176,780	4.5	15,626	10,026	308

### 就業形態別月間現金給与額

産業、就業形態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	
	前年比		前年比		前年比			前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	円	円
一般労働者									
(5人以上)									
調査産業計	308,513	2.9	291,784	3.3	270,102	3.7	21,682	16,729	-613
製造業	290,720	-1.2	274,303	-1.4	247,957	0.2	26,346	16,417	469
卸売業, 小売業	296,867	15.0	274,606	9.3	260,392	8.4	14,214	22,261	15,383
医療, 福祉	320,344	-2.0	307,029	1.7	287,142	1.8	19,887	13,315	-11,663
(うち30人以上)									
調査産業計	316,890	-0.3	302,195	0.9	277,544	1.9	24,651	14,695	-3,724
製造業	302,382	-0.9	284,306	-1.4	254,733	-0.6	29,573	18,076	1,647
卸売業, 小売業	306,336	0.6	299,391	1.9	280,563	2.4	18,828	6,945	-3,466
医療, 福祉	344,996	-1.5	331,228	2.6	306,047	2.7	25,181	13,768	-13,493
パートタイム労働者									
(5人以上)									
調査産業計	103,248	0.3	100,601	0.5	98,409	1.3	2,192	2,647	-129
製造業	115,659	-4.8	112,996	-4.9	106,932	-3.9	6,064	2,663	101
卸売業, 小売業	98,301	-3.2	96,309	-3.9	95,210	-3.1	1,099	1,992	659
医療, 福祉	134,294	6.5	128,388	8.2	125,927	8.0	2,461	5,906	-1,538
(うち30人以上)									
調査産業計	116,145	0.5	113,758	1.6	110,513	2.1	3,245	2,387	-1,300
製造業	121,105	-3.3	118,825	-2.9	111,562	0.3	7,263	2,280	-413
卸売業, 小売業	109,049	-9.6	109,049	-8.4	107,820	-8.1	1,229	0	-1,723
医療, 福祉	146,069	6.6	139,085	9.1	136,125	9.1	2,960	6,984	-2,668

※事業所規模5人以上とは、第一種事業所（30人以上）及び第二種事業所（5人以上29人以下）を含む集計である。

## 2 労働時間の動き

3月の一人平均総実労働時間は規模5人以上で148.6時間、前年同月比1.5%減（規模30人以上で154.1時間、前年同月比1.1%減）となった。

このうち、所定内労働時間は137.9時間、前年同月比1.6%減（規模30人以上で142.1時間、前年同月比0.9%減）、所定外労働時間は10.7時間、前年同月比0.9%減（規模30人以上で12.0時間、前年同月比4.0%減）となった。

### 分類別月間実労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
(5人以上)								
調査産業計	148.6	-1.5	137.9	-1.6	10.7	-0.9	19.0	-0.2
建設業	169.7	2.5	156.6	1.5	13.1	17.0	21.0	0.2
製造業	159.2	-3.4	146.9	-1.6	12.3	-20.6	19.2	-0.2
電気・ガス業	156.2	-3.7	145.3	-3.4	10.9	-7.6	19.5	-0.8
情報通信業	148.5	-11.1	138.8	-9.5	9.7	-27.6	19.0	-1.2
運輸業、郵便業	193.8	0.2	160.2	-1.0	33.6	6.0	21.6	0.0
卸売業、小売業	133.6	-4.9	126.5	-6.0	7.1	18.4	18.2	-1.2
金融業、保険業	156.1	2.7	142.5	1.7	13.6	14.3	19.7	0.4
不動産業、物品賃貸業	159.6	7.7	141.7	3.7	17.9	57.0	19.0	-0.6
学術研究等	179.7	18.9	151.8	9.4	27.9	125.0	20.5	1.1
宿泊業、飲食サービス業	99.8	11.1	93.8	6.6	6.0	233.3	15.3	1.0
生活関連サービス業等	152.2	23.3	146.7	25.2	5.5	-12.7	19.9	3.3
教育、学習支援業	141.0	-11.1	127.9	-11.5	13.1	-6.4	18.2	-1.1
医療、福祉	143.9	-1.6	139.2	-1.6	4.7	-2.1	19.0	-0.5
複合サービス事業	147.4	0.2	140.8	-0.7	6.6	20.0	18.8	-0.5
サービス業	142.7	-1.7	132.9	-1.0	9.8	-12.5	18.8	0.2
(うち30人以上)								
調査産業計	154.1	-1.1	142.1	-0.9	12.0	-4.0	19.2	0.0
建設業	164.1	-1.7	152.6	0.2	11.5	-21.2	20.5	-0.3
製造業	160.8	-2.2	147.3	-1.0	13.5	-12.9	19.0	-0.1
電気・ガス業	158.7	-0.5	144.1	-0.8	14.6	2.8	19.8	-0.2
情報通信業	147.1	-11.0	134.3	-11.6	12.8	-3.7	18.6	-1.8
運輸業、郵便業	197.5	-3.3	162.3	-2.6	35.2	-6.1	21.7	-0.2
卸売業、小売業	136.8	0.4	128.3	-1.4	8.5	37.1	18.9	-0.3
金融業、保険業	156.0	6.6	146.8	5.3	9.2	29.5	20.1	0.9
不動産業、物品賃貸業	132.4	-2.3	127.1	-3.4	5.3	32.5	19.0	-0.2
学術研究等	165.9	5.0	150.9	1.7	15.0	54.6	20.7	1.0
宿泊業、飲食サービス業	113.4	15.5	107.9	13.7	5.5	66.7	16.9	2.1
生活関連サービス業等	140.5	6.3	130.2	4.8	10.3	30.4	18.9	3.1
教育、学習支援業	155.1	-5.3	138.5	-6.0	16.6	1.2	19.2	-0.3
医療、福祉	145.5	-1.8	140.0	-2.0	5.5	1.8	19.1	-0.1
複合サービス事業	153.2	5.9	143.9	5.5	9.3	14.8	19.6	0.6
サービス業	148.5	4.6	137.3	5.8	11.2	-7.5	18.8	0.6

### 就業形態別月間実労働時間及び出勤日数

産業、就業形態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
一般労働者								
(5人以上)								
調査産業計	166.6	-0.5	153.1	-0.7	13.5	2.3	20.0	-0.1
製造業	165.1	-2.5	152.0	-0.7	13.1	-20.1	19.4	0.0
卸売業、小売業	170.2	1.8	157.6	-0.4	12.6	43.1	20.7	-0.1
医療、福祉	155.2	-3.5	149.5	-3.4	5.7	-4.9	19.5	-0.5
(うち30人以上)								
調査産業計	165.8	-1.1	151.7	-0.8	14.1	-4.1	19.7	0.1
製造業	166.1	-1.1	151.7	-0.1	14.4	-10.5	19.2	0.1
卸売業、小売業	168.3	3.0	153.0	1.2	15.3	26.4	20.1	0.5
医療、福祉	155.3	-3.3	148.7	-3.5	6.6	1.5	19.4	-0.3
パートタイム労働者								
(5人以上)								
調査産業計	92.2	-2.4	90.3	-1.9	1.9	-17.4	15.5	-0.7
製造業	109.9	-12.4	104.7	-10.7	5.2	-37.4	17.4	-1.3
卸売業、小売業	95.4	-4.5	94.1	-4.1	1.3	-27.8	15.6	-1.5
医療、福祉	102.5	2.2	101.3	2.3	1.2	0.0	17.3	-0.5
(うち30人以上)								
調査産業計	101.7	-2.8	99.0	-2.4	2.7	-15.7	17.1	-0.1
製造業	111.0	-13.7	105.2	-11.6	5.8	-39.6	17.2	-1.4
卸売業、小売業	109.1	-7.0	106.5	-7.6	2.6	23.8	17.9	-1.0
医療、福祉	107.7	4.5	106.4	4.8	1.3	-13.3	17.8	0.4

### 3 雇用の動き

3月の常用労働者数は規模5人以上で388,086人、前年同月比1.4%増（規模30人以上で214,872人、前年同月比1.8%増）となった。

また、常用労働者数中のパートタイム労働者の比率は24.1%で前年同月差1.7ポイント増（規模30人以上で18.1%、前年同月差0.7ポイント減）となった。

分類別常用労働者数及び労働異動率

産 業	常 用 勞 働 者							
	本月末労働者数		入職率		離職率		パートタイム労働者比率	
	人	前年比	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
(5人以上)	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	388,086	1.4	1.81	0.37	2.30	0.66	24.1	1.7
建設業	25,104	-1.4	1.06	0.55	1.41	-0.49	3.7	-1.2
製造業	97,899	1.6	1.15	0.36	0.70	-0.13	10.9	0.5
電気・ガス業	1,460	-4.1	0.48	-1.30	0.21	-1.24	2.9	-1.1
情報通信業	3,482	2.9	2.55	1.85	1.68	0.33	3.9	0.4
運輸業、郵便業	19,094	1.6	0.62	-0.33	0.41	-0.43	5.7	-1.5
卸売業、小売業	68,789	1.5	2.90	1.24	2.01	0.10	49.1	10.1
金融業、保険業	8,926	-5.4	5.31	-2.90	6.20	3.49	6.2	-0.1
不動産業、物品賃貸業	2,076	-7.4	6.56	3.80	0.97	-0.39	22.0	-10.6
学術研究等	5,565	0.6	0.07	-0.43	0.91	-0.61	7.9	-14.8
宿泊業、飲食サービス業	20,653	-1.9	3.25	0.75	8.48	4.41	69.4	-0.4
生活関連サービス業等	11,883	7.3	4.11	-0.06	2.72	2.21	46.1	3.7
教育、学習支援業	27,430	12.1	0.96	-1.02	5.06	2.71	19.5	4.0
医療、福祉	66,012	-0.8	1.47	0.67	2.34	0.78	21.4	-2.4
複合サービス事業	4,415	-8.0	0.79	-0.73	0.75	-0.67	10.5	1.2
サービス業	25,168	4.4	1.49	-0.01	2.35	0.22	23.4	5.1
(うち30人以上)	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	214,872	1.8	1.30	0.13	2.17	0.60	18.1	-0.7
建設業	7,839	-1.4	0.42	-0.04	2.72	1.15	0.5	-1.1
製造業	77,398	1.9	1.24	0.62	0.76	-0.03	9.5	0.7
電気・ガス業	840	-4.7	0.84	-2.24	0.36	-2.15	5.1	0.6
情報通信業	1,877	-1.8	2.93	2.57	3.09	0.73	2.4	1.0
運輸業、郵便業	11,373	2.1	1.05	0.01	0.69	-0.16	9.3	-1.5
卸売業、小売業	18,958	-2.9	1.11	-1.96	1.83	0.45	52.9	-6.2
金融業、保険業	3,859	-5.3	0.15	-0.29	1.05	0.15	10.4	-0.1
不動産業、物品賃貸業	416	3.6	1.16	1.16	4.42	2.95	36.1	-1.5
学術研究等	1,317	-1.6	0.30	0.30	1.80	1.21	18.2	6.2
宿泊業、飲食サービス業	5,888	6.8	4.27	0.97	2.44	-0.40	68.3	-0.7
生活関連サービス業等	2,525	10.0	16.09	16.09	1.00	-1.34	53.7	13.9
教育、学習支援業	15,946	18.8	1.17	-2.46	7.20	3.62	9.5	3.2
医療、福祉	47,370	-0.7	0.46	0.03	2.79	1.01	20.2	-1.3
複合サービス事業	2,635	-9.3	1.33	-1.19	1.25	-1.09	8.8	0.7
サービス業	16,631	4.9	2.19	0.51	3.36	0.30	17.5	-3.0

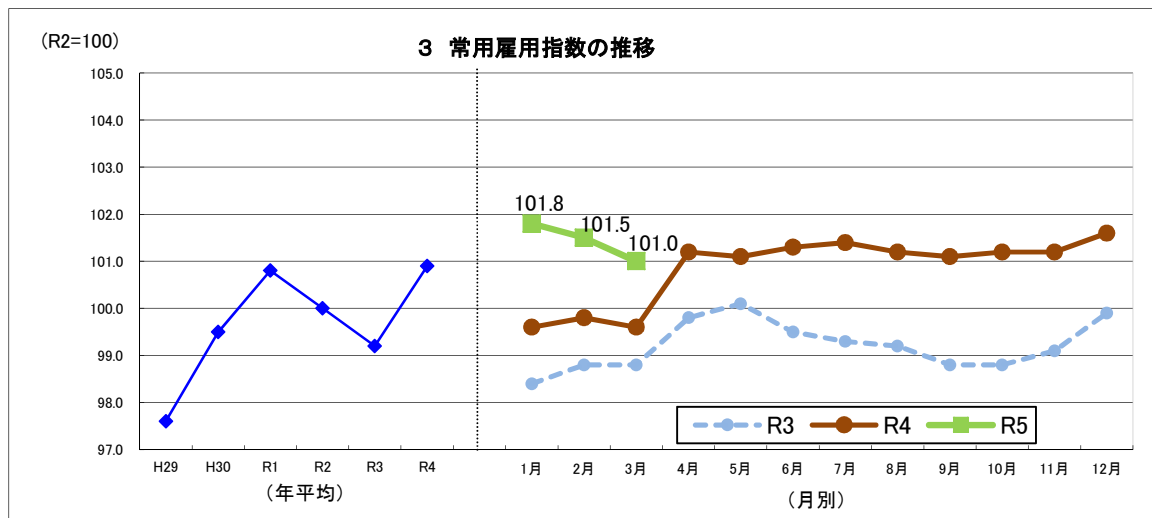
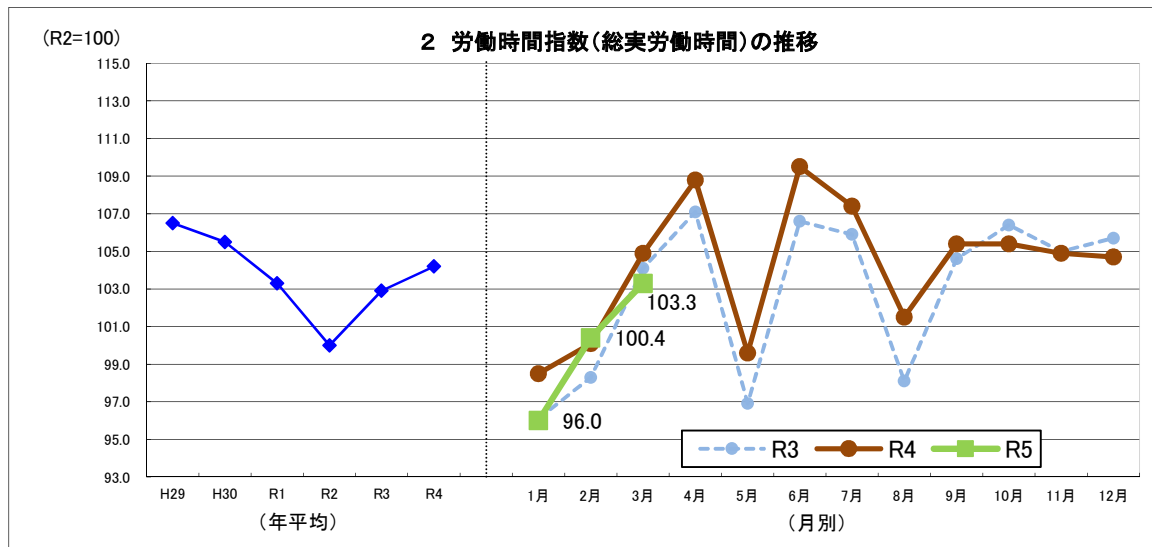
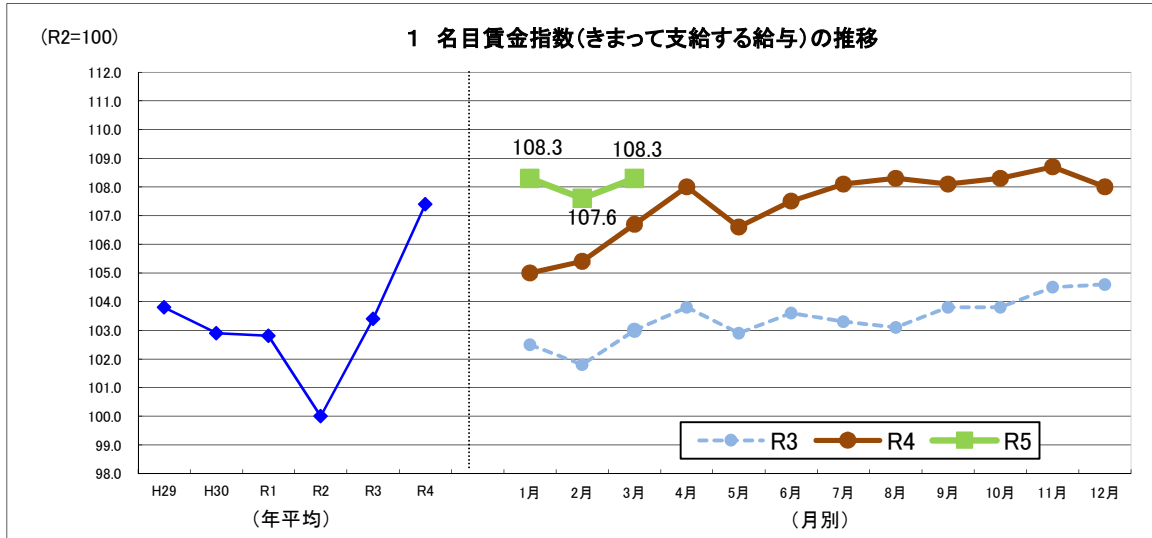
就業形態別常用労働者数

産業、就業形態	前月末労働者数	本月中の増加労働者数	本月中の減少労働者数	本月末労働者数	
				人	前年比
一般労働者	人	人	人	人	%
(5人以上)					
調査産業計	295,432	3,947	4,923	294,426	-0.9
製造業	86,967	875	559	87,275	1.1
卸売業、小売業	34,846	548	360	35,035	-15.2
医療、福祉	52,307	701	1,121	51,888	2.4
(うち30人以上)	人	人	人	人	%
調査産業計	177,252	2,172	3,448	175,943	2.8
製造業	69,765	829	510	70,076	1.2
卸売業、小売業	8,929	153	148	8,934	11.8
医療、福祉	38,494	215	915	37,795	1.0
パートタイム労働者	人	人	人	人	%
(5人以上)					
調査産業計	94,581	3,098	4,049	93,660	9.2
製造業	10,492	245	121	10,624	5.7
卸売業、小売業	33,330	1,432	1,007	33,754	27.7
医療、福祉	14,287	276	438	14,124	-11.0
(うち30人以上)	人	人	人	人	%
調査産業計	39,507	654	1,265	38,929	-1.8
製造業	7,261	129	76	7,322	10.2
卸売業、小売業	10,167	59	202	10,024	-13.0
医療、福祉	10,004	10	438	9,575	-6.7

※一般労働者数及びパートタイム労働者数については、名義替え等による増減等のため、前月末+増加-減少が本月末労働者数と一致しないことがある。

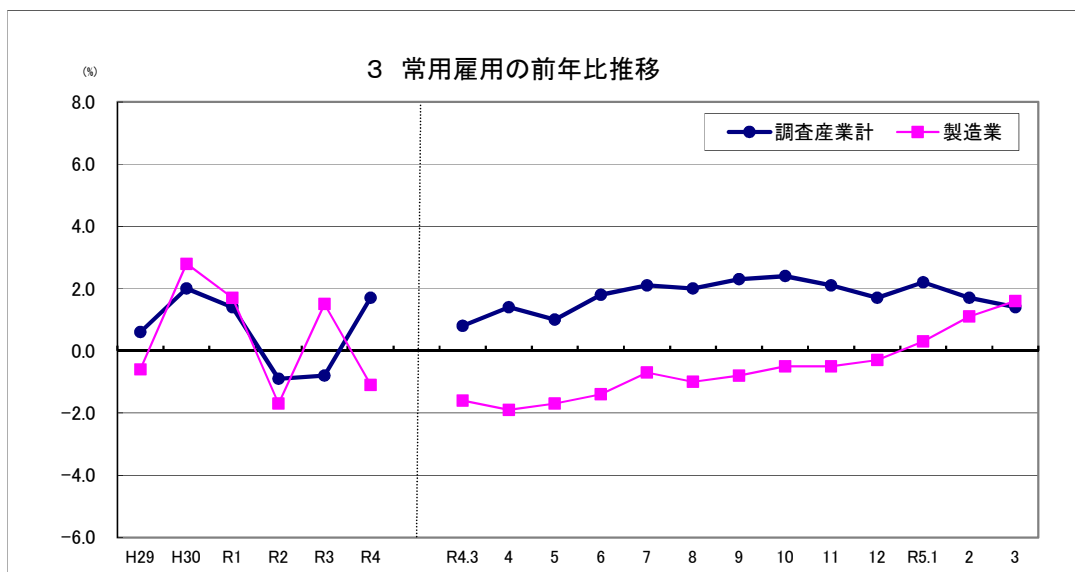
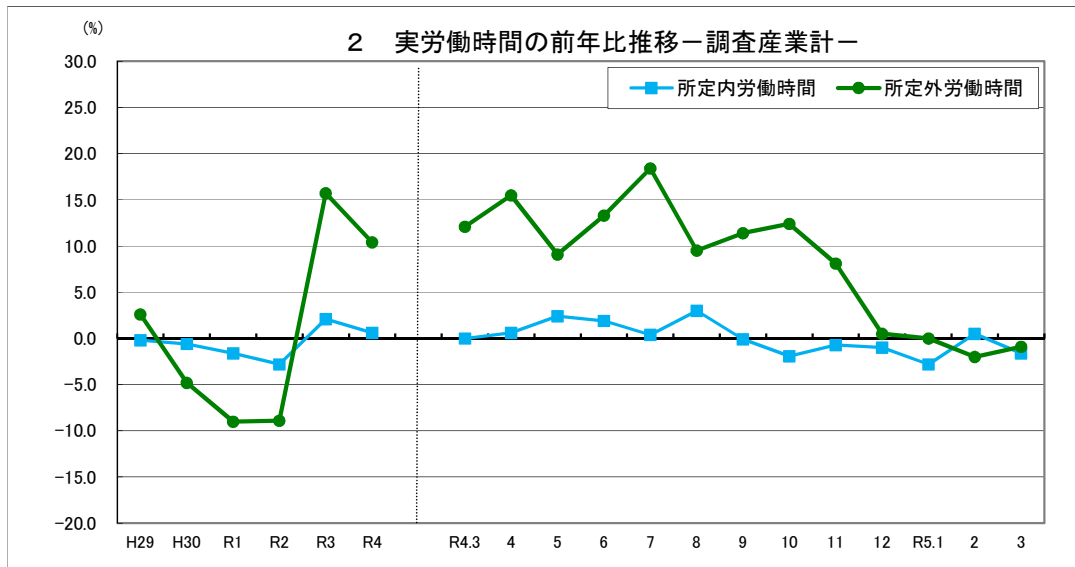
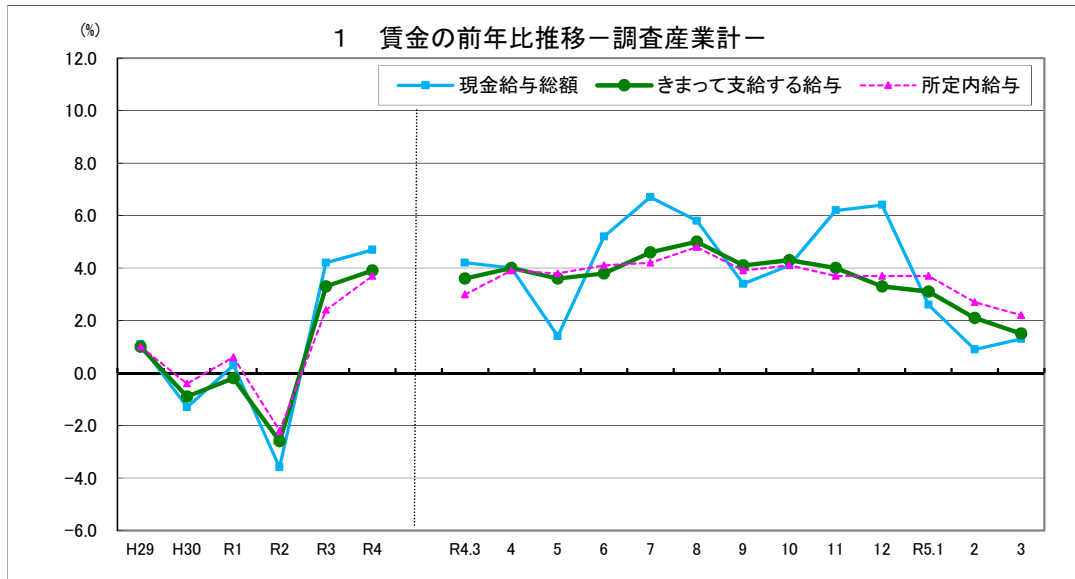
# 指数の推移

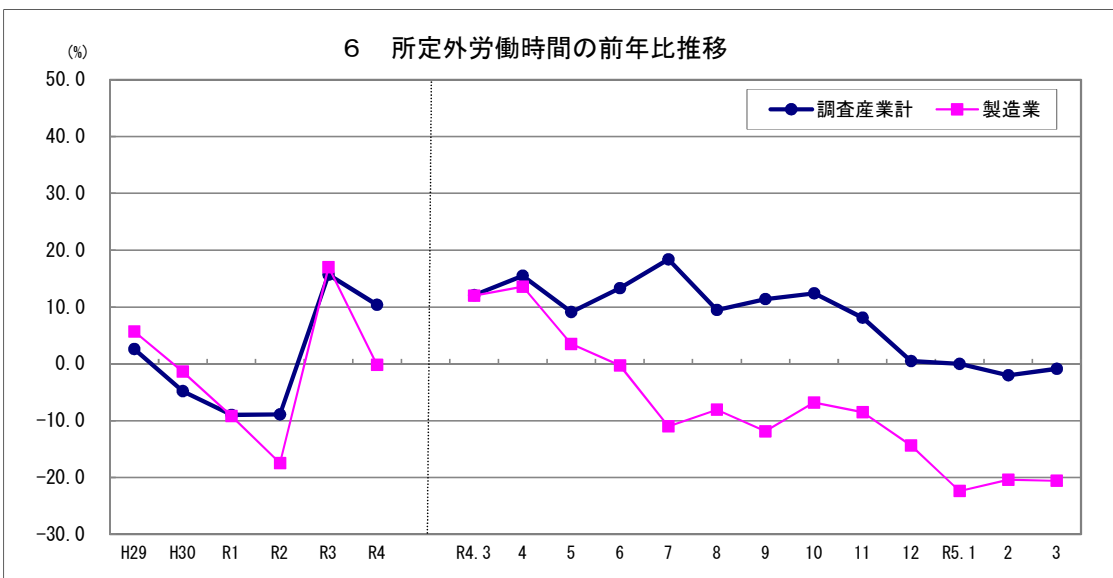
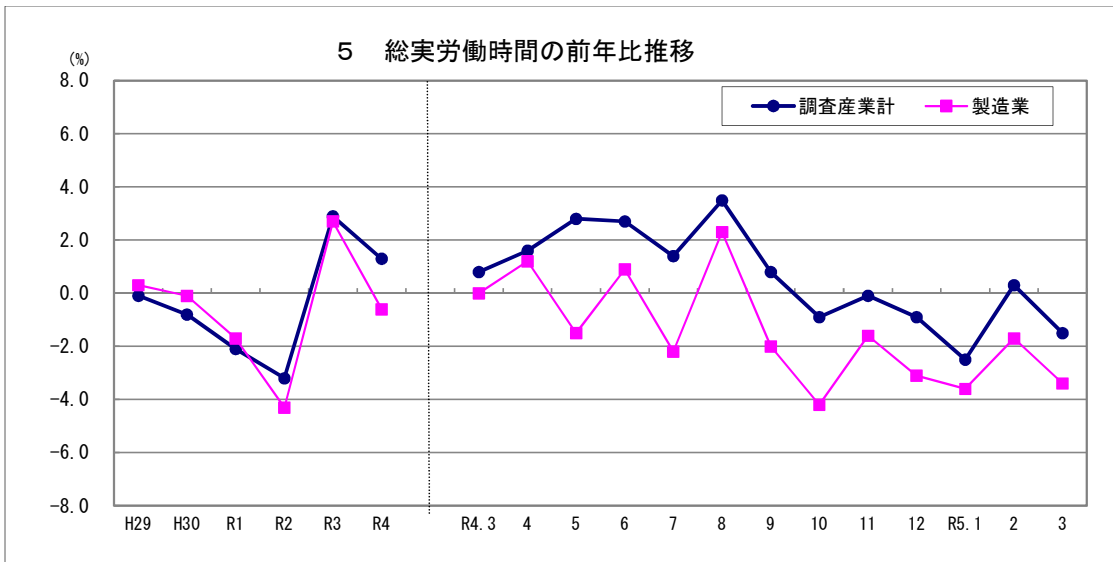
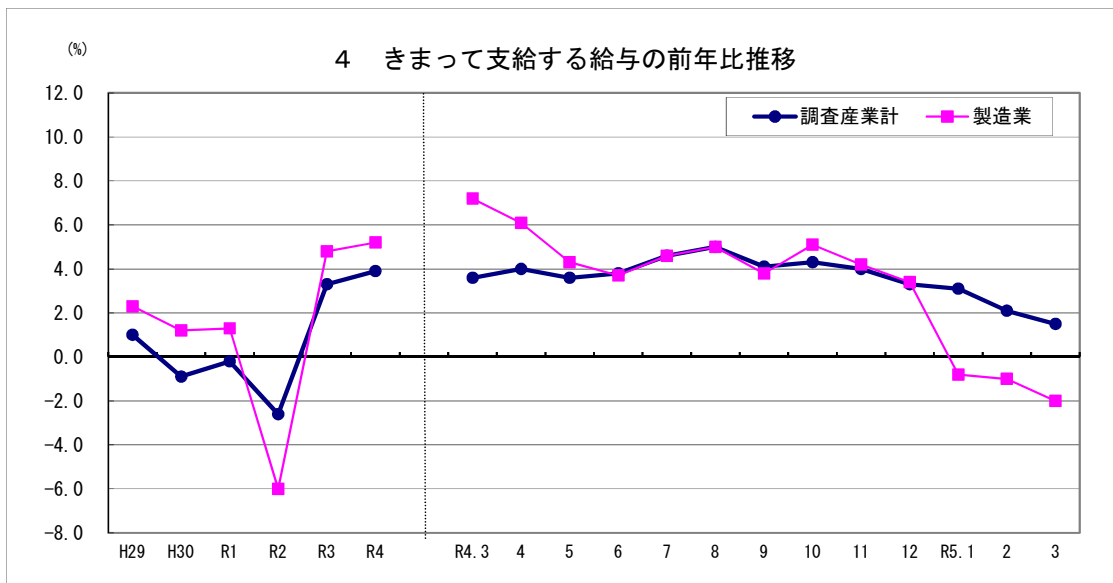
( 事業所規模 5人以上 )



# 前年比の推移

( 事業所規模5人以上 )





## 毎月勤労統計調査地方調査の説明

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であり、給与、労働時間及び雇用の動きについて山形県における変動を毎月明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の対象

この調査の対象は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内全事業所の中から無作為抽出された事業所です。

- |                         |        |     |
|-------------------------|--------|-----|
| (1) 第一種事業所（常用労働者30人以上）  | 抽出事業所数 | 348 |
| (2) 第二種事業所（常用労働者5人～29人） | 抽出事業所数 | 300 |

### 3 調査事項及び用語の解説

#### (1) 現金給与額

**現金給与額**……………所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のことです。

**現金給与総額**……………「きまって支給する給与（定期給与）」と「特別に支払われた給与（特別給与）」の合計額です。

**現金給与総額 = 定期給与 + 特別給与**

**きまって支給する給与（定期給与）**……………基本給、家族手当、超過勤務手当などのように労働契約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことです。

**定期給与 = 所定内給与 + 超過労働給与**

**超過労働給与**……………超過勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当などです。

**所定内給与**……………「きまって支給する給与（定期給与）」のうち、超過労働給与以外のものを言います。

**特別に支払われた給与（特別給与）**……………ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される手当、一時的突発的理由により支給される給与などです。

#### (2) 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日になりませんが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となります。

#### (3) 実労働時間

労働者が実際に労働した時間のことです。休憩時間は除かれますが、いわゆる手待ち時間は含めません。なお、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めません。

**総実労働時間**……………「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計時間です。

**総実労働時間 = 所定内労働時間 + 所定外労働時間**

**所定内労働時間**……………事業所の就業規則で定められた始業時刻と終業時刻との間の、休憩時間を除いた実労働時間です。

**所定外労働時間**……………早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等の労働時間です。



#### (4) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことです。

- イ 期間を定めずに雇われている者
- ロ 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、理事、重役等の役員や家族である従業者でも、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は、労働者としています。

**常用労働者**……………**常用労働者** = **一般労働者** + **パートタイム労働者**

**パートタイム労働者**……………「常用労働者」のうち、次のいずれかに該当する労働者のことです。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

**一般労働者**……………「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」以外の者。

#### (5) 労働異動率

「労働異動率」は次の算式によって計算します。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{当月の常用労働者の増加(減少)数}}{\text{前月末常用労働者数}} \times 100$$

### 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の「規模5人以上のすべての事業所」に対応するよう復元して算定したものです。

#### 利用上の注意

- (1) 「前年比」は、対前年同月増減率(%)を掲載しています。また、前年比などの増減率は、指数等をもとに算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- (2) 調査事業所のうち30人以上の第一種事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更しました。また、賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。一方、常用雇用指数とその増減率は、経済センサスなどの全数調査により真の労働者数が得られた際に、これを労働者数推計のベンチマークとすることに伴う改訂を行うこととなり、令和4年1月分発表時に、平成28年経済センサス活動調査の結果により過去に遡って改訂しました。  
事業所規模5～29人の第二種事業所は、1年6か月間の調査期間であり、6か月ごとに3分の1の事業所の抽出替えを行っていますが、その際、指数等の遡及改訂は行っていません。
- (3) 令和4年1月分から、各指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準に更新しました。これに伴い、令和4年以降と比較できるように、令和元年までの指数を令和2年平均が100となるように遡及改訂しました。なお、令和3年12月分までの増減率については実質賃金指数を除き、遡及改訂しません。したがって、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。
- (4) 実質賃金指数 = 名目賃金指数 / 消費者物価指数 × 100  
※消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は山形県統計企画課調査の山形市分です。
- (5) 統計表の符号のうち、「X」は調査対象企業体が2以下のため、秘匿としたものです。
- (6) 常用労働者数については、調査結果に産業別、規模別の推計比率を掛けて県内分に拡大した推計値です。
- (7) 各指数等は、基準年の更新等に伴い将来改訂されることがあります。

## ☆毎勤はいろいろ役立つ情報源！

全 国 調 査 結 果	◇国民経済計算（GDP）の推計（雇用者報酬のうち、賃金・俸給の推計）
	◇政府の「労働時間等の設定の改善に関する特別措置法」に基づく労働時間短縮に関する各種施策の実施における参考指標
	◇内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）で使用 「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料
	◇雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定などで使用
	◇ベースアップ、時短交渉などの際の労使関係の資料
	◇政府の各種審議会（最低賃金審議会、食料・農業・農村政策審議会）の資料 公共料金改定の資料
	◇海外への日本紹介資料に使用      ILOやOECDなどの国際機関に定期的に提供
地 方 調 査 結 果	◇民間研究機関の資料、学術研究資料
	◇民事事件や交通事故などの遺失利益補償額等の算定資料
	☆県民経済計算の推計（雇用者報酬のうち、賃金・俸給の推計）
	☆山形県景気動向指数の算定に使用
	☆山形県経済動向月例報告で使用

◎調査結果の詳細を示す統計表は、次のホームページで御覧いただけます。

☆ホームページURL（毎月勤労統計のホームページ）

<https://www.pref.yamagata.jp/kensei/shoukai/toukeijouhou/kinroutoukei/index.html>



この毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは、下記をお願いします。

山形市松波二丁目8番1号 山形県みらい企画創造部統計企画課  
電話 (023) 630-2182